

能勢町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

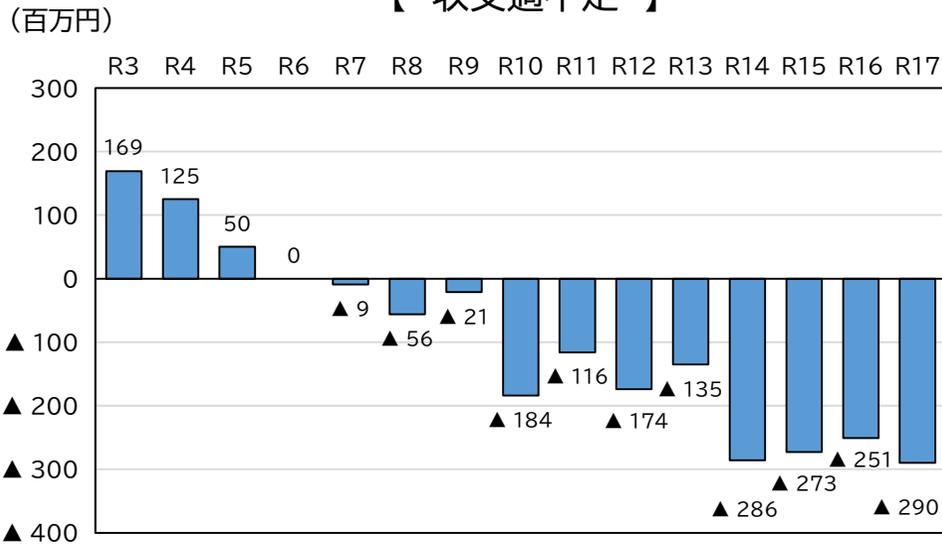
令和4年4月
大阪府/能勢町

1. 能勢町の中長期財政シミュレーション

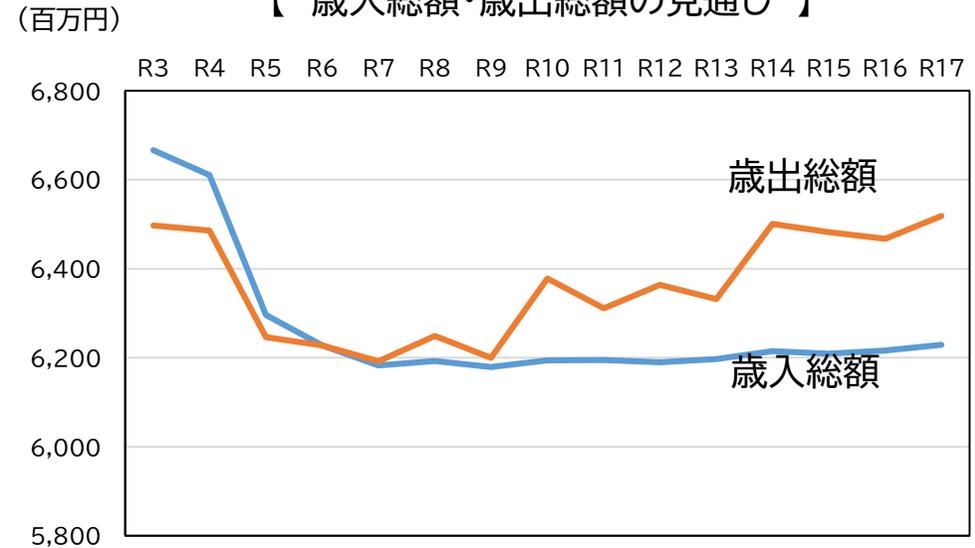
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で12.5億円)は令和17年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,248	1,334	1,419	1,482	1,507	1,498	1,442	1,421	1,237	1,121	947	812	526	253	2	▲286

(▲は累積の財源不足額)

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動

- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算

- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

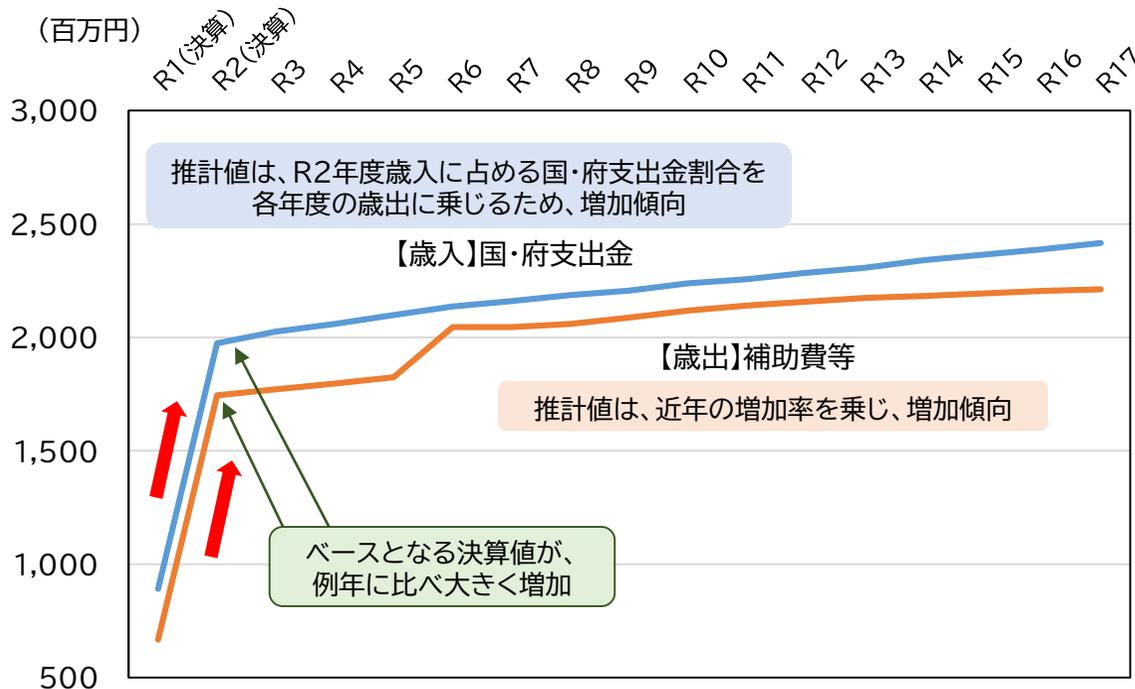
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 企業会計は近年と同水準(下水は経営戦略の数値を計上) 全体として増加基調だが、令和6年度からの末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

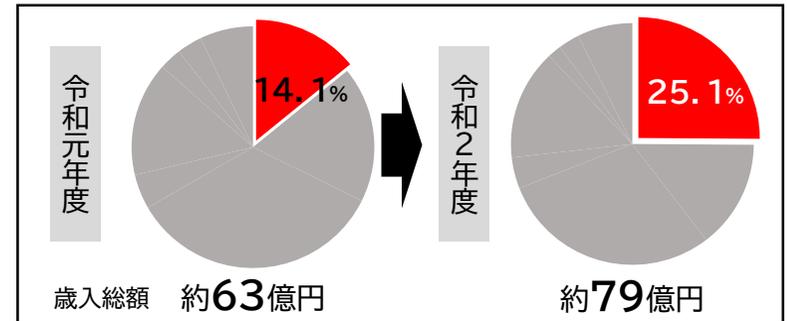
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

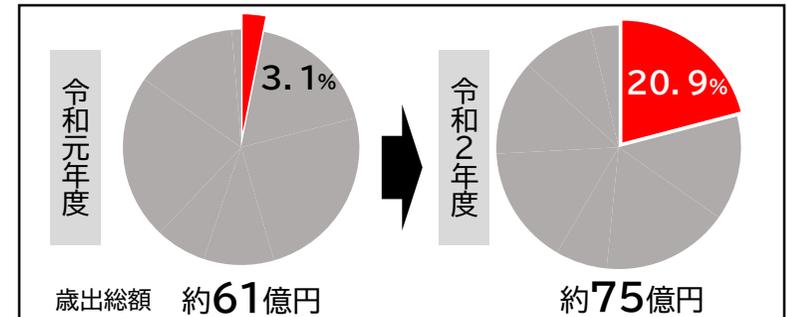
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入：「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出：「補助費等」の割合の変化】



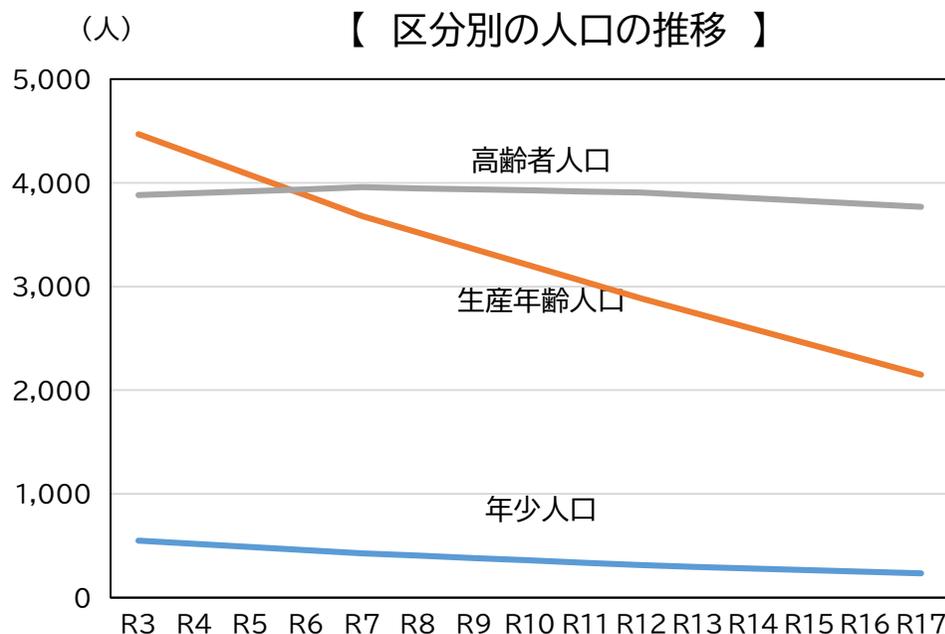
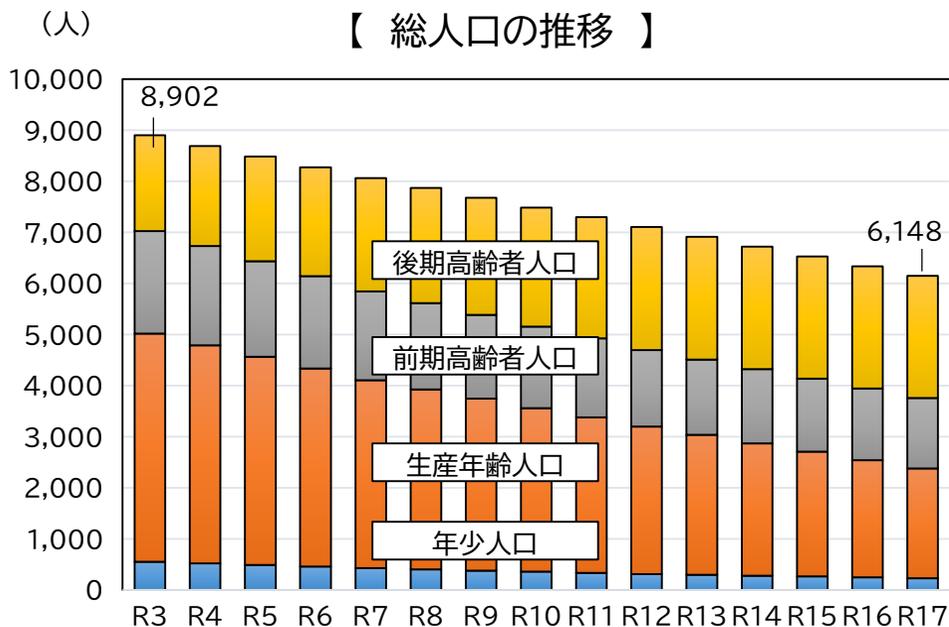
3. 能勢町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、能勢町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加

- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約15pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約18pt 増

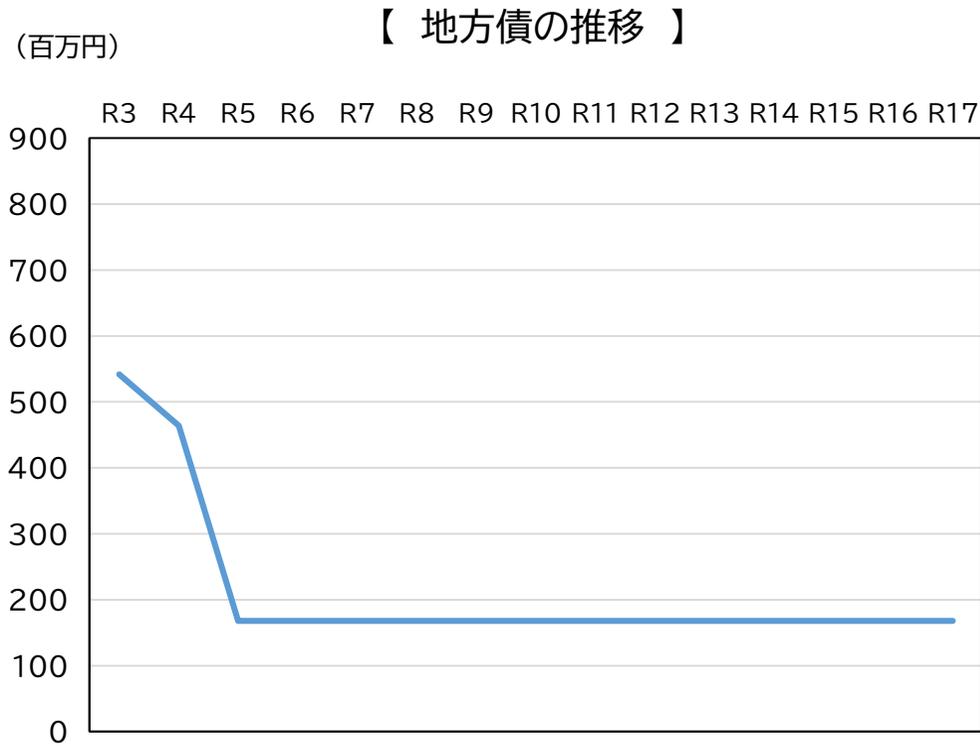
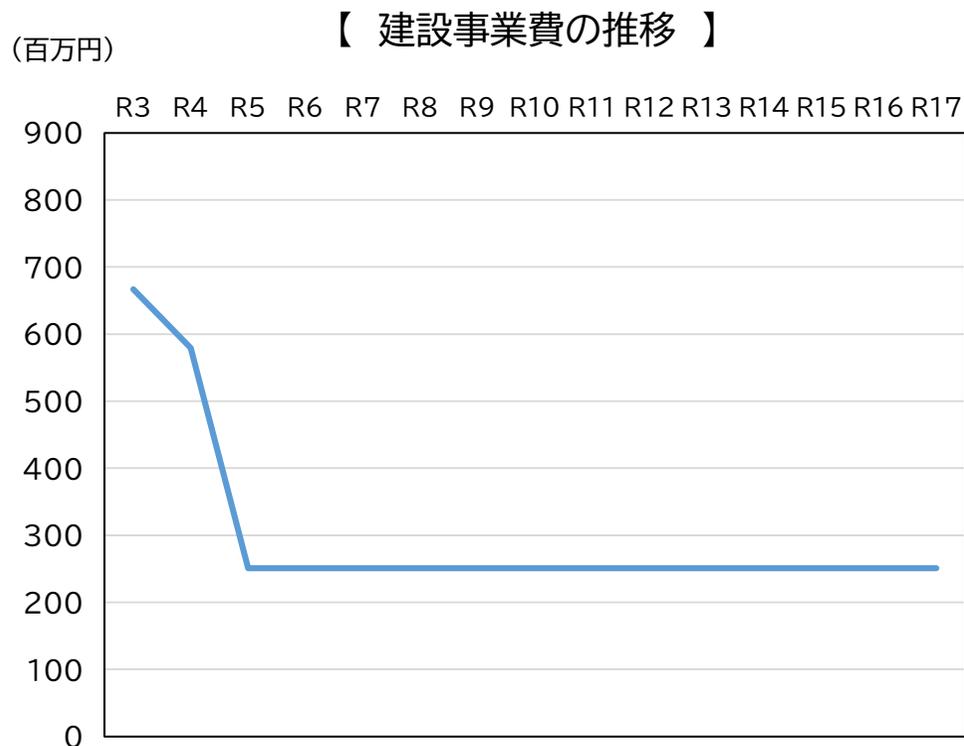
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R3	R17
年少人口	6.2%	3.8%
生産年齢人口	50.2%	34.9% (▲約15pt)
前期高齢者人口	22.5%	22.4%
後期高齢者人口	21.1%	38.9% (+約18pt)



4. 試算の費目別の傾向① (歳出:建設事業費(災害復旧含む))

- 「新庁舎等公共施設再編整備事業」(平成29年~令和2年度)、「東地域公共施設再編整備事業」(平成30年~令和3年度)、の影響により、R4年度まで建設事業費が高水準で推移
 - 歳入の町債も建設事業費と連動
- (※) R4年4月、過疎地域として公示されることが内定 → 今後、地方債の充当幅が拡大する見込み

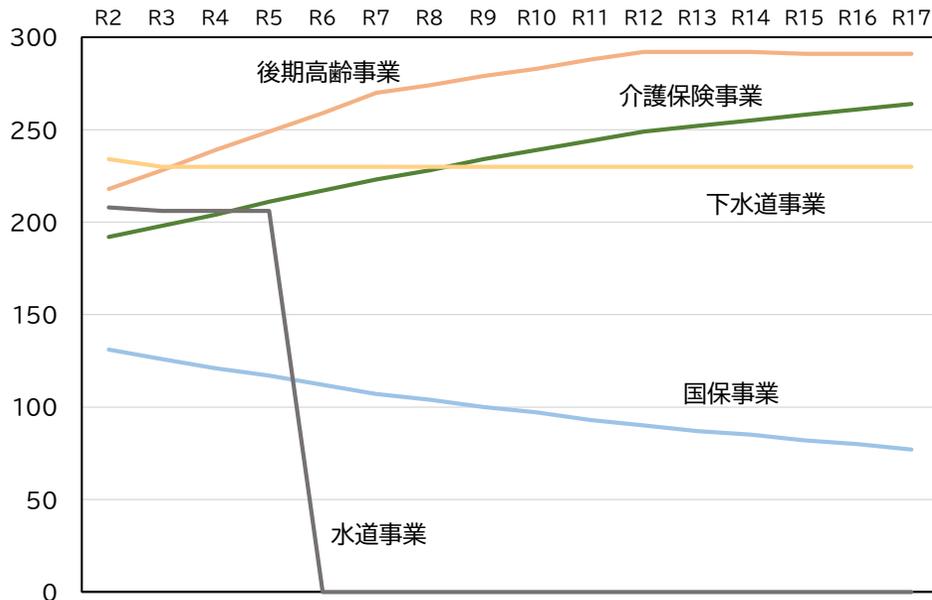


4. 試算の費目別の傾向②（歳出:繰出金）

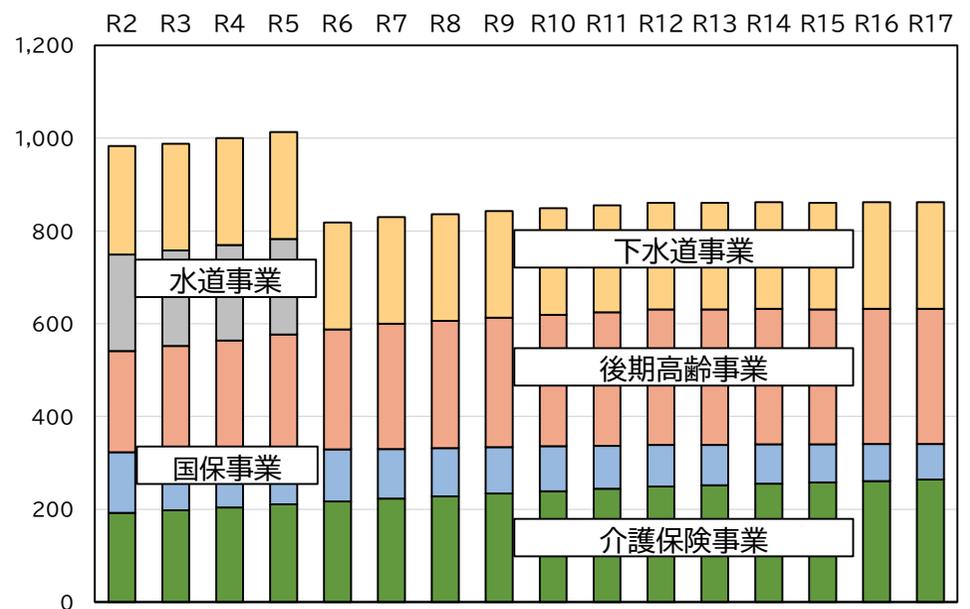
- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和6年度から皆減 ⇒ 地方交付税の減少と水道企業団への負担金増に留意が必要
- 繰出金は全体として増加基調だが、水道事業の皆減により大幅に減少

【 特別会計別の繰出金の見通し 】

(百万円)



(百万円)



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 火葬場建設や小中一貫校建設などの大規模事業により公債費が増加し、令和2年度は普通交付税が地域社会再生事業費によって増額となった好転要素はあるものの、**経常収支比率は96.9%**
= 財政構造の硬直化が進んでいる
- ② 水道事業の水道企業団への統合(令和6年度から)により繰出金の大幅減が見込まれる一方、**地方交付税の減少**が懸念され、**水道企業団への負担金が必要**となる影響について留意が必要(本試算では、統合後、「補助費」において、企業団への負担金を一定額計上)
- ③ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合(1市3町)が設置する**ごみ処理施設の炉の更新**が今後必要
- ④ 豊能郡環境施設組合のダイオキシン廃棄物処理問題では、**仮置廃棄物の早急な処分**が必要

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	町税	1,139	1,098	1,085	1,071	1,041	1,027	1,013	984	970	956	928	916	904	879	866	854
	地方交付税(臨財債含む)	2,316	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314
	交付金・地方譲与税等	327	344	348	349	347	343	340	335	332	329	324	321	317	313	309	306
	国・府支出金	1,974	2,026	2,060	2,098	2,137	2,160	2,187	2,207	2,239	2,257	2,285	2,307	2,341	2,364	2,388	2,416
	地方債	1,161	542	464	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
	諸収入	145	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171
	前年度繰越金	223	171	169	125	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	250															
歳入合計	7,863	6,666	6,611	6,296	6,228	6,183	6,193	6,179	6,194	6,195	6,190	6,197	6,215	6,209	6,216	6,229	
歳 出	人件費	954	961	913	913	889	889	937	889	1,009	889	937	889	1,032	985	937	961
	扶助費	446	458	472	489	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508
	公債費	531	561	614	645	620	575	540	479	476	475	431	405	395	385	377	370
	建設事業費(災害復旧含む)	1,460	667	579	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251
	物件費	963	985	1,006	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,147	1,172	1,198	1,224	1,251	1,278	1,307	1,335
	補助費等	1,744	1,771	1,797	1,824	2,046	2,045	2,059	2,088	2,118	2,141	2,158	2,174	2,182	2,194	2,205	2,212
	繰出金	982	988	1,000	1,013	818	830	836	843	849	855	861	861	862	861	862	862
	積立金(財政調整基金)	147	86	85	63	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	270	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
歳出合計	7,497	6,497	6,486	6,246	6,228	6,192	6,249	6,200	6,378	6,311	6,364	6,332	6,501	6,482	6,467	6,519	
収支過不足		169	125	50	0	▲ 9	▲ 56	▲ 21	▲ 184	▲ 116	▲ 174	▲ 135	▲ 286	▲ 273	▲ 251	▲ 290	

(参考)

財政調整基金残高	1,248	1,334	1,419	1,482	1,507	1,498	1,442	1,421	1,237	1,121	947	812	526	253	2	▲ 288
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	---	-------